

令和元年度  
新富町水道事業会計  
決算審査意見書

新富町監査委員



## 1 審査の対象

令和元年度新富町水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月13日まで(実質審査日数9日間)

## 3 審査の手続き

決算審査は新富町監査基準(令和2年4月1日施行)に基づき、町長から提出された決算書類が水道事業の経営成績および財政状況を適正に表しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、必要と認めるその他の審査を実施した。

次に、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、企業の運営が経済性及び公共性という経営の基本原則に従っているかどうかについても考察した。

## 4 審査の結果

### (1) 決算書及び付属書類について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法やその他の関係法令に基づき作成され、その計数は正確であり関係帳簿と符合し、かつ当年度における水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示している。

また、水道事業の運営は地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って執行されていることを認めた。

### (2) 経営成績について

#### ア 損益の状況

##### a 損益の総括

第1表 損益の総括(消費税別)

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
経常収益	298,354	301,558	292,008	営業収益+営業外収益
経常費用	259,650	273,761	269,736	営業費用+営業外費用
経常収支	38,704	27,797	22,272	
経常収支比率	114.9	110.2	108.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
職員給与費対給水収益比率	14.4	17.1	16.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

第1表は本町の水道事業が健全かつ効率的に運営されているか否かを総体的にみた指標である。

- 令和元年度を総括すると「減収・増益」であった。
- 経常収支比率は100%を上回ることが健全経営の基本である。  
令和元年度は108.3%で(前年度比1.9%減)である。  
(全国平均=108.28%:平成30年度水道事業経営指標)
- 職員給与費対給水収益比率は、前年度比で給水収益が2.1%減少したが、職員給与費も5.5%減少したことにより、前年度比0.6%好転した。

第2表 損益計算書（消費税別）

（単位：千円、％）

区分	年度			対前年度増減	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
① 営業収益	240,224	240,968	235,389	△ 5,579	△ 2.3
給水収益	234,588	235,700	230,723	△ 4,977	△ 2.1
受託工事収益	291	39	102	63	161.5
その他の営業収益	5,345	5,229	4,564	△ 665	△ 12.7
② 営業費用	250,214	265,445	261,768	△ 3,677	△ 1.4
原水及び浄水費	55,940	60,514	57,275	△ 3,239	△ 5.4
配水費	13,699	18,841	17,180	△ 1,661	△ 8.8
受託工事費	215	50	97	47	94.0
総係費	30,971	37,188	40,249	3,061	8.2
減価償却費	144,637	146,637	143,492	△ 3,145	△ 2.1
資産減耗費	4,752	2,215	3,475	1,260	56.9
その他の営業費用	0	0	0	0	0.0
①-② 営業利益	△ 9,990	△ 24,477	△ 26,379	△ 1,902	7.8
③ 営業外収益	58,130	60,590	56,619	△ 3,971	△ 6.6
受取利息	189	67	47	△ 20	△ 29.9
雑収益	100	3,835	135	△ 3,700	△ 96.5
長期前受金戻入	57,841	56,688	56,437	△ 251	△ 0.4
④ 営業外費用	9,436	8,316	7,968	△ 348	△ 4.2
支払利息	9,430	8,316	7,230	△ 1,086	△ 13.1
貸倒損失	0	0	0	0	0.0
雑支出	6	0	738	738	皆増
⑤ 特別損失	10,000	14,641	0	△ 14,641	皆減
その他特別損失	10,000	14,641	0	△ 14,641	皆減
営業外損益（③-④-⑤）	38,694	37,633	48,651	11,018	29.3
⑥ 経常利益（①+③-②-④）	38,704	27,797	22,272	△ 5,525	△ 19.9
⑦ 当年度純利益（⑥-⑤）	28,704	13,156	22,272	9,116	69.3
⑧ 前年度繰越利益剰余金	6,043	4,747	7,903	3,156	66.5
⑨ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0.0
⑦+⑧+⑨当年度未処分利益剰余金	34,747	17,903	30,175	12,272	68.5

第2表は経営成績を明らかに示すため、過去2年間の実績と本年度の損益計算書を表示した。

本年度の営業収益は、前年度比5,579千円（△2.3％）減少した。

また、営業費用においては、受託工事費、総係費、資産減耗費が増加したが、原水及び浄水費、配水費、減価償却費が減少したことにより、前年度比3,677千円（△1.4％）減少し、営業利益は、26,379千円（前年度比1,902千円減）の減収となった。また、営業利益率（営業利益／営業収益）は、本年度△11.2％の（前年度△10.2％）となっている。

純利益は、営業費用、営業外費用が減少したことや、特別損失の減により前年度比9,116千円（69.3％）増の22,272千円を計上した。

## b 純利益

第3表 純利益比較（消費税別）

（単位：千円、％）

年 度 項目	平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度		令 和 元 年 度			
	区 分 決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度増減 増減額	増減率	
総 収 益	298,354	0.0	301,558	1.1	292,008	△ 9,550	△ 3.2	
総 費 用	269,650	△ 6.3	288,402	7.0	269,736	△ 18,666	△ 6.5	
純 利 益	28,704	168.5	13,156	△ 54.2	22,272	9,116	69.3	

第3表は、過去2年間の実績と本年度との比較を示した。

総収益は、前年度比9,550千円（前年度比△3.2％）の減となった。

総費用は、前年度比18,666千円（前年度比△6.5％）の減となった。

純利益は、前年度比9,116千円（前年度比69.3％）の増となった。

## c 収益

第4表 項目別収益比較（消費税別）

（単位：千円、％）

年 度 項目	平成 3 0 年 度			令 和 元 年 度			
	区 分 決算額	構 成 比	対前年度 増減率	決算額	構 成 比	対前年度増減 増減額	増減率
① 営 業 収 益	240,968	80.1	0.3	235,389	80.6	△ 5,579	△ 2.3
給 水 収 益	235,700	78.2	0.5	230,723	79.0	△ 4,977	△ 2.1
受 託 工 事 収 益	39	0.1	△ 86.6	102	0.1	63	161.5
その他の営業収益	5,229	1.8	△ 2.2	4,564	1.5	△ 665	△ 12.7
② 営 業 外 収 益	60,590	19.9	4.2	56,619	19.4	△ 3,971	△ 6.6
受 取 利 息	67	0.1	△ 64.6	47	0.1	△ 20	△ 29.9
長 期 前 受 金 戻 入	56,688	18.8	△ 2.0	56,437	19.2	△ 251	△ 0.4
雑 収 益	3,835	1.0	3735.0	135	0.1	△ 3,700	△ 96.5
①+② 収 益 的 収 入	301,558	100.0	1.1	292,008	100.0	△ 9,550	△ 3.2

第4表は、収益を項目別に前年度と比較したものである。

営業収益は、給水収益が減少となったことにより、前年度比5,579千円の（前年度比△2.3％）減となった。給水収益は収益全体の79.0％を占めている。

営業外収益は、受取利息、長期前受金戻入や雑収益等が減少したことにより、前年度より3,971千円（前年度比△6.6％）の減となっている。

d 費用

第5表 項目別費用比較(消費税別)

(単位：千円、%)

項目	平成30年度			令和元年度			対前年度増減	
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
① 営業費用	265,445	92.0	6.1	261,768	97.0	△ 3,677	△ 1.4	
原水及び浄水費	60,514	21.0	8.2	57,275	21.2	△ 3,239	△ 5.4	
配水費	18,841	6.5	37.5	17,180	6.4	△ 1,661	△ 8.8	
受託工事費	50	0.0	△ 76.7	97	0.0	47	94.0	
総係費	37,188	12.9	20.1	40,249	14.9	3,061	8.2	
減価償却費	146,637	50.8	1.4	143,492	53.2	△ 3,145	△ 2.1	
資産減耗費	2,215	0.8	△ 53.4	3,475	1.3	1,260	56.9	
その他の営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	
② 営業外費用	8,316	2.9	△ 11.9	7,968	3.0	△ 348	△ 4.2	
支払利息	8,316	2.9	△ 11.8	7,230	2.7	△ 1,086	△ 13.1	
貸倒損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	
雑支出	0	0.0	皆減	738	0.3	738	皆増	
③ 特別損失	14,641	5.1	46.4	0	0.0	△ 14,641	皆減	
①+②+③計	288,402	100.0	7.0	269,736	100.0	△ 18,666	△ 6.5	

e 性質別費用

第6表 性質別費用構成(消費税別)

(単位：千円、%)

項目	平成30年度			令和元年度			対前年度増減	
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
人件費	40,289	14.0	19.5	38,079	14.1	△ 2,210	△ 5.5	
賃金	5,300	1.8	5.3	5,444	2.0	144	2.7	
支払利息	8,316	2.9	△ 11.8	7,230	2.7	△ 1,086	△ 13.1	
減価償却費	146,637	50.8	1.4	143,492	53.2	△ 3,145	△ 2.1	
資産減耗費	2,215	0.8	△ 53.4	3,475	1.3	1,260	56.9	
動力費	22,246	7.7	6.6	20,124	7.5	△ 2,122	△ 9.5	
修繕費	10,620	3.7	99.2	13,047	4.8	2,427	22.9	
舗装復旧費	887	0.3	164.8	558	0.2	△ 329	△ 37.1	
薬品費	4,542	1.6	32.2	4,114	1.5	△ 428	△ 9.4	
委託料	19,458	6.7	△ 4.1	20,364	7.6	906	4.7	
その他	27,892	9.7	27.7	13,809	5.1	△ 14,083	△ 50.5	
計	288,402	100.0	7.0	269,736	100.0	△ 18,666	△ 6.5	

第5表は費用を項目別、第6表は性質別に前年度と比較したものである。

増減の主な要因は次のとおりである。

【増加したもの】

- 修繕費 2,427千円増 有効期限が満了する量水器の数が増加したことにより交換費用が増加したため
- 資産減耗費 1,260千円増 水道施設の更新に伴い資産除却が増加したため
- 委託料 906千円増 水道事業基本計画の見直しを行ったため
- 賃金 144千円増 最低賃金の見直しにより賃金単価が増額となったため

【減少したもの】

- 減価償却費 3,145千円減 減価償却対象の資産が更新により除却となったため
- 人件費 2,210千円減 人事異動により職員の給与単価が減少したため
- 動力費 2,122千円減 漏水量の減少により浄水量が減少し、機械の稼働が減少したため
- 支払利息 1,086千円減 企業債借入が元利均等方式であることから、返済が進むに従い、利息の占める割合が返済当初に比べて次第に小さくなったため
- 薬品費 428千円減 漏水量の減少により浄水量が減少し、薬品使用量が減少したため
- 舗装復旧費 329千円減 舗装復旧面積が減少したため

第7表 不納欠損

(単位：千円)

区分 項目	調 定 額	令和2年3月末 までの収納額	不納欠損額
平成28年度分	253,901	253,888	13

○不納欠損 前年度比30千円減

※ 3名分（居所不明者2名、死亡者 1名）である。

## イ 経営成績

公営企業の経営成績は通常経営の三要素である〔金〕、〔物〕、〔人〕に分けて述べられる。

## a 金

第8表 経営資本営業利益率

区分 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
a. 経営資本 営業利益率 (%)	0.11	△0.84	△ 0.30	△ 0.75	△ 0.83	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
b. 経営資本 回転率 (回)	0.0802	0.0719	0.0727	0.0740	0.0739	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率 (%)	1.42	△11.72	△ 4.16	△ 10.16	△ 11.21	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$

注：経営資本＝資産合計－建設仮勘定

a. 経営資本営業利益率 } は企業に投下された資本が能率的に運用されているかどうかを比率で  
 b. 経営資本回転率 } 示したものである。

令和元年度の営業収益は、給水収益が減少したことにより減益となっている。営業利益については、営業費用は前年度より減少したが営業収益の減少が大きく、減益となった。

経営資本（資産－建設仮勘定）については、平成30年度より減少している。資産合計は、前年度より66,377千円減少となった。

参考までに平成25年以降の営業収益、営業利益、経営資本の推移を記載する。

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	246,768	247,444	249,240	239,121	240,224	240,968	235,389
営業利益	49,622	4,495	3,534	△ 28,021	△ 9,990	△ 24,477	△ 26,379
経営資本	3,618,259	2,984,304	3,108,924	3,326,454	3,306,380	3,255,455	3,181,417

b 物

第9表 施設能力と利用状況

(単位：m<sup>3</sup>、%)

年度		平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度増減率
1日当たり	配水能力(A)	8,525	8,525	0	0.0
	最大配水量(B)	5,765	5,418	△347	△6.0
	平均配水量(C)	5,226	4,542	△684	△13.1
施設利用率 C/A		61.3	53.3	△8.0	△13.1
負荷率 C/B		90.7	83.8	△6.9	△7.6
最大稼働率 B/A		67.6	63.6	△4.0	△5.9

第9表は、1日当たり施設能力と利用状況を表示したものである。

配水能力は8,525m<sup>3</sup>/日である。これに対する1日平均配水量は4,542m<sup>3</sup>となり、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は53.3%となり、前年度比13.1%減少した。施設利用率の全国平均は56.23%（平成30年度水道事業経営指標）。

c 人

第10表 職員給与費と労働生産性(消費税別)

年度	平成30年度	令和元年度
平均職員給与(法定福利費含む)	8,356千円	7,615千円
労働生産性 〔営業収益－受託工事収益〕 職員数	49,970千円	47,057千円
労働分配率 〔職員給与費 / (営業収益－受託工事収益) × 100〕	16.72%	16.18%

注：賃金を除く

職員数については、年平均職員数は令和元年度は5人である。

(3) 業務の状況について

ア 業務の概要

第11表 業務概要

項目	平成30年度			令和元年度		
	実数	増減	対前年度増減率	実数	増減	対前年度増減率
行政区域内人口(人)	17,354	△143	△0.82	17,240	△114	△0.66
行政区域内戸数(戸)	7,730	66	0.86	7,807	77	1.00
給水区域内戸数(戸)	5,819	38	0.66	5,885	66	1.13
給水戸数(戸)	5,767	38	0.66	5,833	66	1.14
計画給水人口(人)	16,000	0	0.00	16,000	0	0.00
給水区域内人口(人)	14,127	△129	△0.90	14,050	△77	△0.55
給水人口(人)	13,982	△129	△0.91	13,905	△77	△0.55
計画給水人口に対する普及率(%)	87.4	△0.8	△0.91	86.9	△0.5	△0.57
給水区域内人口に対する普及率(%)	99.0	0	0.00	99.0	0	0.00
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	1,907,423	52,022	2.80	1,657,869	△249,554	△13.08
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	1,538,071	1,036	0.07	1,502,833	△35,238	△2.29
有収率(%)	80.64	△2.20	△2.66	90.65	10.01	12.41
1日1人平均給水量(ℓ)	301	3	1.01	296	△5	△1.66
供給単価(円)	153.24	0.62	0.41	153.52	0.28	0.18
給水原価(円)	141.10	9.99	7.62	141.86	0.76	0.54

今年度の業務量は、総配水量1,657,869m<sup>3</sup>(1日平均4,542m<sup>3</sup>)、有収水量は1,502,833m<sup>3</sup>(1日平均4,117m<sup>3</sup>)で、前年度と比較すると有収水量は2.29%の減、有収率については、10.01%の増となった。

イ 用途・口径別有収水量比較

第12表 用途・口径別有収水量比較

1. 用途別 (単位：m<sup>3</sup>)

	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
一般家庭	1,152,246	1,173,064	20,818
官公庁	44,056	37,722	△ 6,334
プール	15,860	14,174	△ 1,686
臨時	915	791	△ 124
自衛隊	4,320	1,823	△ 2,497
工場	102,011	73,613	△ 28,398
その他	218,663	201,646	△ 17,017
合計	1,538,071	1,502,833	△ 35,238

2. 口径別 (単位：m<sup>3</sup>)

	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
13mm	1,059,283	1,066,629	7,346
20mm	140,451	140,370	△ 81
25mm	29,385	30,736	1,351
30mm	16,226	18,699	2,473
40mm	42,412	42,281	△ 131
50mm	101,003	92,276	△ 8,727
75mm	89,326	82,084	△ 7,242
100mm	59,985	29,758	△ 30,227
合計	1,538,071	1,502,833	△ 35,238

工場（用途別）と口径100mm（口径別）の大幅な利用減は、工場が使用していた井戸の設備が故障し町水道を使用していたが、復旧し使用しなくなったためである。

ウ 配水量の分析

第13表 配水量の分析表

総配水量 1,657,869m <sup>3</sup> (100.00%)	有効水量 1,506,723m <sup>3</sup> (90.88%)	有収水量 1,502,833m <sup>3</sup> (90.65%)	料金水量 1,502,833m <sup>3</sup> (90.65%)	料金徴収の基礎となった水量 臨時給水栓等であっても料金を徴収するものは含める
			分水量 0m <sup>3</sup> (0.00%)	他の水道事業に対して分水する量
			その他 0m <sup>3</sup> (0.00%)	消防用水等であって、料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費として収入がある水量
		無収水量 3,890m <sup>3</sup> (0.23%)	メータ不感水量 0m <sup>3</sup> (0.00%)	有効に使用された水量のうちメータ不感のため、料金徴収の対象とならない水量
			局事業用水量 1,490m <sup>3</sup> (0.09%)	管洗浄用水、漏水防止作業用水等 配水施設に係る局内事業に使用した水量
			その他 2,400m <sup>3</sup> (0.14%)	消防用水等であって、料金その他の収入が全くない水量
	無効水量 151,146m <sup>3</sup> (9.12%)	調定減額水量 1,936m <sup>3</sup> (0.12%)	宅内漏水、赤水等のため、料金徴収の際調定により減額の対象となった水量	
		漏水量 149,210m <sup>3</sup> (9.00%)	配水本支管、メーター上流給水管からの漏水量。前年度363,390m <sup>3</sup> から214,180m <sup>3</sup> (10%)の減である。	
		その他 0m <sup>3</sup> (0.00%)	他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量	

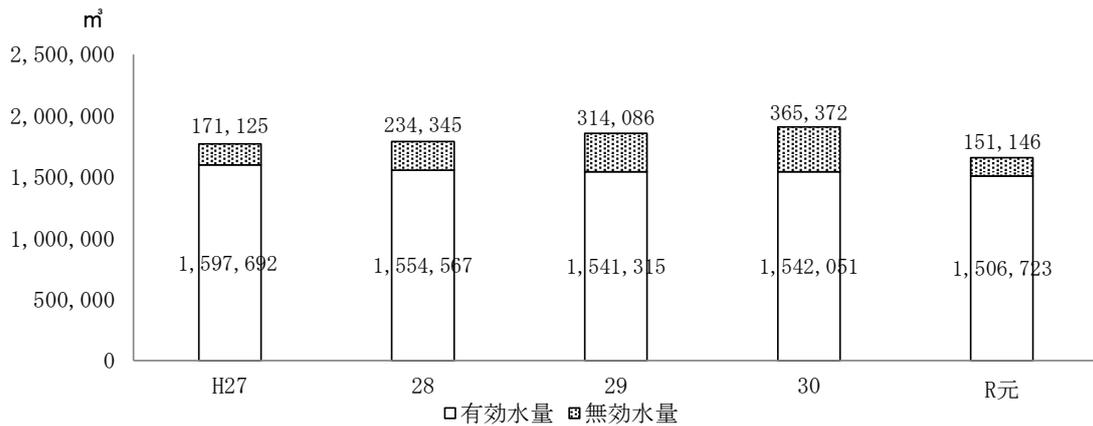
エ 水質検査実施状況

水道法第4条第1項第1号から第6号までの規定に基づき、毎月(株)東洋環境分析センターにおいて検査を実施した。

検査の結果、水道水の水質基準を満たしており、飲用適合水として認定されている。

なお、平成27年から令和元年までの有効水量と無効水量は、図1のとおりである。

図1 年度別 有効水量と無効水量の比較



(4) 財務状況について  
ア 貸借対照表(資産)

第14表 貸借対照表(資産) (消費税別)

(単位：千円、%)

項目	区分	平成30年度			令和元年度			
		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
土地		59,562	1.8	0.0	59,562	1.9	0	0.0
建物		407,824	12.5	△ 1.9	399,822	12.5	△ 8,002	△ 2.0
構築物		1,356,800	41.7	△ 2.9	1,325,017	41.5	△ 31,783	△ 2.3
機械及び装置		724,250	22.2	△ 8.8	658,788	20.7	△ 65,462	△ 9.0
車両及び運搬具		137	0.0	△ 59.9	137	0.0	0	0.0
工具及び備品		1,290	0.0	△ 9.2	10,242	0.3	8,952	694.0
建設仮勘定		0	0.0	0.0	7,661	0.2	7,661	皆増
有形固定資産計		2,549,863	78.3	△ 4.5	2,461,229	77.2	△ 88,634	△ 3.5
固定資産合計		2,549,863	78.3	△ 4.5	2,461,229	77.2	△ 88,634	△ 3.5
現金預金		687,848	21.1	9.6	715,303	22.4	27,455	4.0
未収金		15,670	0.5	117.0	10,364	0.3	△ 5,307	△ 33.9
貯蔵品		2,074	0.1	△ 5.0	2,183	0.1	109	5.3
流動資産合計		705,592	21.7	10.8	727,849	22.8	22,257	3.2
資産合計		3,255,455	100.0	△ 1.5	3,189,078	100.0	△ 66,377	△ 2.0

1. 有形固定資産 2,461,229千円 (前年度比88,634千円減)

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済額
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	59,562,006	0	0	59,562,006	0	0	0	59,562,006
建物	485,562,518	0	0	485,562,518	8,002,376	0	85,740,838	399,821,680
構築物	3,085,732,792	32,493,578	5,621,737	3,112,604,633	63,613,802	4,958,485	1,787,587,408	1,325,017,225
機械及び装置	1,491,202,882	9,124,609	5,624,440	1,494,703,051	71,773,855	2,812,220	835,914,709	658,788,342
車両及び運搬具	1,819,564	0	0	1,819,564	1	0	1,682,974	136,590
工具及び備品	11,155,360	9,054,160	0	20,209,520	101,790	0	9,967,434	10,242,086
建設仮勘定	0	7,660,902	0	7,660,902	0	0	0	7,660,902
合計	5,135,035,122	58,333,249	11,246,177	5,182,122,194	143,491,824	7,770,705	2,720,893,363	2,461,228,831

2. 現金預金 715,303千円 (前年度比27,455千円増)

※第20表キャッシュフロー計算書参照

3. 未収金 10,364千円 (前年度比5,306千円減)

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額
水道料金	7,391	6,228	△ 1,163
<内訳>	現年度分	5,614	△ 1,676
	過年度分	101	614
その他	8,293	4,174	△ 4,119
貸倒引当金	△ 14	△ 38	△ 24
合計	15,670	10,364	△ 5,306

未収金は前年度比5,306千円減となった。これは、その他の未収金が、前年度に比べて4,119千円減となったためである。

第15表 水道使用料収納状況

(単位：%)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減率
過年度分	99.95	99.98	99.91	△ 0.07
現年度分	97.2	97.1	97.7	0.6

第16表 納付別収納状況

(単位：%)

	納付書	口座振替	コンビニ収納	合計
平成29年度	10.50%	78.91%	10.59%	100.00%
平成30年度	9.75%	79.09%	11.16%	100.00%
令和元年度	10.32%	77.45%	12.23%	100.00%

## イ 貸借対照表(負債・資本)

第17表 貸借対照表(負債・資本)(消費税別)

(単位：千円、%)

年 度		平成30年度			令和元年度			
項目	区分	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	増減額	対前年度 増減率
		固定負債計	504,407	15.5	△ 5.5	464,036	14.5	△ 40,371
流動負債計	建設改良等企業債	41,214	1.3	13.5	40,870	1.3	△ 344	△ 0.8
	未払金	24,846	0.8	75.8	27,874	0.9	3,028	12.2
	引当金	3,152	0.1	27.1	3,341	0.1	189	6.0
	預り金	13	0.0	皆増	0	0.0	△ 13	皆減
繰延収益計	国庫補助金長期前受金	747,995	23.0	△ 6.3	702,522	22.0	△ 45,473	△ 6.1
	県補助金長期前受金	654	0.0	△ 11.3	570	0.0	△ 84	△ 12.8
	その他の資本剰余金長期前受金	136,372	4.2	△ 0.6	130,791	4.1	△ 5,581	△ 4.1
負債合計	1,458,653	44.9	△ 4.2	1,370,004	43.0	△ 88,649	△ 6.1	
資本金合計	自己資本金	1,258,193	38.6	0.0	1,258,193	39.5	0	0.0
	借入資本金(企業債)	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本剰余金合計	国庫補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	県費補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の資本剰余金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	減債積立金	147,505	4.5	0.0	147,505	4.6	0	0.0
利益剰余金合計	建設改良積立金	373,201	11.5	8.7	383,201	12.0	10,000	2.7
	当年度純利益	13,156	0.4	△ 54.2	22,272	0.7	9,116	69.3
	積立金取崩	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰越利益剰余金 年度末残金	4,747	0.1	△ 21.4	7,903	0.2	3,156	66.5
	利益剰余金合計	538,609	16.5	2.5	560,881	17.5	22,272	4.1
剰余金合計	538,609	16.5	2.5	560,881	17.5	22,272	4.1	
資本合計	1,796,802	55.1	0.7	1,819,074	57.0	22,272	1.2	
負債資本合計	3,255,455	100.0	△ 1.5	3,189,078	100.0	△ 66,377	△ 2.0	

【主な変動要因】

1. 負債

(1) 未払金 27,874千円（前年度比3,028千円増）（単位：千円）

未払金内訳	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額
消費税	4,412	1,039	△ 3,373
委託料	11,012	20,505	9,493
手当・賃金	364	716	352
手数料	191	194	3
その他	8,867	5,420	△ 3,447
合計	24,846	27,874	3,028

消費税については、平成30年度に比べて資本的支出に係る仮払消費税（控除対象仕入税額）が増加したことにより、納付消費税額が減となった。

委託料等については、平成30年度に比べて翌年度支払いが増えたことにより、増となった。

(2) 建設改良等企業債 437,765千円（固定・流動合算）

○企業債残高（単位：千円）

平成30年度末残額	令和元年度中借入額	令和元年度中返済額	令和元年度末残額
478,480	0	40,715	437,765

○企業債の金利別残高（単位：千円）

利率	令和元年度末残額	備考
金利 年4.85%以上	7,077	平成4年以前に借入れ
金利 年2.15%以下	430,688	平成17年以後に借入れ
計	437,765	

(3) 長期前受金（国・県補助金、その他分） 56,436千円

令和元年度は、負債資本合計が平成30年度と比較すると、66,377千円減少している。

貸借対照表（資産）では、固定資産が88,634千円減少し、流動資産が22,257千円増加している。

流動資産においては、主に現金預金が27,455千円増となったためである。

ウ 財務比率

第18表 財務比率

(単位：%)

比率	年度	平成30年度	令和元年度	算式
流動比率		1019.27	1009.70	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率		82.38	83.18	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率		80.03	78.96	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

第18表は財政状態の良否を示す財務比率を表したものである。

企業の短期の流動性と長期の健全性を分析することにより、企業経営の存立条件の一要素である財務安全性を判断することができる。

流動比率は、企業の支払能力（流動負債を支払う財源として流動資産がどのくらいあるか。）を判断するものである。200%以上が理想的な企業とされ、100%をきると通常の場合、危険といわれている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合をみるもので60%程度が理想とされている。50%を切ると借金経営企業といわれる。

固定資産対長期資本比率は、自己資本に固定負債を加えた長期資本と固定資産のバランスを見るもので、100%を下回ることが目安である。この比率が100%を超える企業は資本調達方法に問題があるといわれる。

本町の場合、上記のとおりすべての比率で上回っており、財務状態は健全性を示している。

エ 資本的収支の状況

第19表 資本的収支の状況（消費税含む）

(単位：千円)

資本的収入額	5,297	内訳	工事負担金	1,123	消火栓設置工事負担金	1,123
			国庫補助金	4,174	新田原飛行場周辺水道設置助成事業	4,174
			企業債	0		0
資本的支出額	104,290	内訳	送配水設備 拡張改良費	58,562	富田浜入江線配水管布設替工事	8,504
					東五反田1号線配水管布設工事	5,240
					日向新富～鬼付女線配水管布設替工事	4,443
					末永～鬼付女線配水管布設替工事	4,116
					春日地区配水管布設替工事	5,013
樋之元～江梅瀬線配水管布設工事	3,063					
平伊倉水源池ポンプ更新工事	3,068					
新富町浄水場電気計装設備更新設計業務委託	8,113					
新富町水道マッピングシステム構築業務委託	9,460					
その他の改良工事・委託・事務費等	7,542					
			量水器費	5,013	量水器費	5,013
			企業債償還金	40,715	元金償還金	40,715
差引不足額	98,993	補てん財源	過年度分損益勘定留保資金			71,832
			当年度分損益勘定留保資金			21,919
			当年度分消費税資本的収支調整額			5,242

第19表は資本的収入と支出の状況及び収入が支出に対して不足する額の補てん内容を表したものである。資本的収支の不足額98,993千円については、当年度分消費税資本的収支調整額5,242千円、過年度分損益勘定留保資金71,832千円、当年度分損益勘定留保資金21,919千円で補てんされている。

正味運転資本621,590千円は、対前年度比19,052千円増加し、水道事業の経営状態は、第19表、第20表のとおり健全である。

正味運転資本	流動資産(第14表)	(△)流動負債(第17表)	(△)固定負債の引当金(第17表)	流動負債に振替えた長期債務(企業債元金)(第17表)	翌年度への繰越額(補てん財源)	繰越利益剰余金
令和元年度	727,849	72,085	67,141	40,870	621,590	7,903

オ キャッシュフロー計算書(間接法)

第20表 キャッシュフロー計算書(間接法)

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	増減額
当期純利益	13,155,623	22,272,198	9,116,575
減価償却費	146,637,176	143,491,824	△3,145,352
資産減耗費	2,214,648	3,475,472	1,260,824
長期前受金戻入	△56,688,419	△56,436,373	252,046
引当金増減額	11,937,719	213,190	△11,724,529
受取利息及び受取配当金	△67,297	△47,351	19,946
支払利息及び企業債取扱諸費	8,316,035	7,229,834	△1,086,201
営業及び営業外未収金増減額	△3,646,015	4,727,355	8,373,370
たな卸資産増減額	108,297	△108,663	△216,960
営業及び営業外未払金の増減額	10,376,823	△1,904,907	△12,281,730
前払金の増減額	0	0	0
前受金・仮受金増減額	0	0	0
その他流動負債の増加	13,045	△13,045	△26,090
その他流動資産の減少	0	0	0
利息及び配当金の受取額	67,297	47,351	△19,946
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△8,316,035	△7,229,834	1,086,201
①営業活動によるキャッシュフロー	124,108,897	115,717,051	△8,391,846
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△29,390,498	△58,333,249	△28,942,751
上記実施に係る補助金、負担金等収入	5,694,626	5,297,100	△397,526
投資活動に伴う未払金等の債権の減少額	△4,393,024	5,488,272	9,881,296
②投資活動によるキャッシュフロー	△28,088,896	△47,547,877	△19,458,981
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△35,825,583	△40,714,210	△4,888,627
③財務活動によるキャッシュフロー	△35,825,583	△40,714,210	△4,888,627
④現金預金の減少額(△)④=①+②+③	60,194,418	27,454,964	△32,739,454
⑤現金預金の期首残高	627,653,293	687,847,711	60,194,418
⑥現金預金の期末残高	687,847,711	715,302,675	27,454,964

キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュフロー)の状況を明らかにするため、それぞれ「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

キャッシュフロー計算書により、経営の健全性や経営悪化の判断が可能となる。

今年度の営業活動によるキャッシュフローは、当期純利益が22,272千円、平成30年度資産の償却や取水場・浄水場の動力費等の減少に伴う費用の減により、115,717千円のキャッシュインとなった。

投資活動によるキャッシュフローは、配水管布設替工事等の実施により、47,548千円のキャッシュアウトとなった。

また、財務活動によるキャッシュフローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増により40,714千円のキャッシュアウトとなった。

## 5 結 び

水道事業会計における令和元年度の経営成績は、総収益が292,008千円と前年度比9,550千円減少し、総費用は269,736千円と前年度比18,666千円の減少であった。損益収支においては純利益22,272千円の計上となり、前年度比9,116千円の増加となった。

期末の財政状態についてみると短期流動性を示す流動比率は前年度を下回ったが、理想的企業とされる200%は上回っている。また長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率に関してもそれぞれ安定的な数値を示している。

正味運転資本は621,590千円と前年度比19,052千円増加し、これまでの経営努力の積み重ねの結果、財務内容は健全性が維持されている。

### <今後の課題>

- 1 今後の人口減や、節水により水道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増してきている。  
総収益は平成30年度では増加したが、令和元年度は減少に転じている。今後も給水人口の減少に伴う使用量の減少などにより、経営は厳しい環境が続くと考えられる。  
水道事業の安定的な継続のためには企業誘致を図るとともに、令和元年度導入したマッピングシステムとICTを活用した、水道自動検針の導入など事業効率化を行い経営の健全化、安定化に取り組まれない。
- 2 現金預金715,303千円、借入金437,765千円で実質無借金企業体を維持している。しかし、今後は老朽化した配水管布設替などに伴い、多額の投資が必要になると予想される。一層の資本確保に努力されたい。  
なお、借入金の内、金利5.5%以上のものについては、借り換えの検討を行うとともに、現金預金については町公営企業及び外郭団体資金運用基金条例に基づき運用を図られたい。
- 3 今後は、過去に建設した施設等が大量に更新時期を迎え、その改修に伴う費用の確保が大きな課題であり、経費削減などによる収益の改善が重要である。  
漏水量が平成30年度363千 $m^3$ から令和元年度149千 $m^3$ に減少し、原水及び浄水費などの経費が減少した。残る漏水についても早急に対策を講じ収支の改善に努められたい。  
さらに、新富町水道事業経営戦略に基づく事業経営方針のとおり、一ツ瀬川営農飲雑用広域水道企業団との経営統合等による広域化の検討を進め、水道基本計画及び財政収支の見通しを図りながら、水道事業の健全性を維持されたい。
- 4 水道事業の安定経営のためには、経営者的な考えに基づく業務遂行が求められるとともに、施設整備計画策定等のため、技術職員の育成を継続して図られたい。

参考として、過去の業務推移及び経営分析による評価表を添付する。

<過去15年間の業績推移>

	総収益	総費用	純利益	給水人口	総配水量	企業債残高	利息	減価償却	人件費	現金預金
	(千円)	(千円)	(千円)	(人)	(千㎡)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成17年度	271,921	274,901	△ 2,980	15,258	1,918	659,325	36,970	52,301	44,467	320,396
平成18年度	270,340	246,333	24,007	14,873	1,816	619,292	31,630	67,145	53,129	243,580
平成19年度	271,199	221,320	49,879	14,750	1,800	595,135	28,280	72,855	49,756	331,990
平成20年度	255,480	214,146	41,334	14,816	1,761	608,952	25,318	71,176	44,660	357,229
平成21年度	252,170	210,324	41,846	14,873	1,730	570,033	23,043	75,285	44,615	390,018
平成22年度	247,848	209,593	38,255	14,862	1,724	497,296	19,851	78,045	44,570	379,232
平成23年度	249,966	207,395	42,571	14,830	1,719	499,962	14,460	80,370	37,958	466,086
平成24年度	239,841	210,322	29,519	14,831	1,658	512,019	13,904	81,074	40,263	532,591
平成25年度	246,912	210,611	36,301	14,719	1,731	510,387	13,196	83,529	32,029	580,525
平成26年度	319,198	269,816	49,382	14,647	1,761	526,430	12,371	126,294	27,852	565,983
平成27年度	303,867	267,309	36,558	14,471	1,769	526,861	11,571	128,903	28,171	546,206
平成28年度	298,347	287,658	10,689	14,164	1,789	531,446	10,516	136,769	30,325	563,913
平成29年度	298,354	269,650	28,704	14,111	1,855	514,305	9,430	144,637	33,693	627,653
平成30年度	301,558	288,402	13,156	13,982	1,907	478,480	8,316	146,637	40,289	687,848
令和元年度	292,008	269,736	22,272	13,905	1,658	437,766	7,230	143,492	38,079	715,303

## <経営分析>

	全国平均 平成30年度	新富町		計算式
		平成30年度	令和元年度	
<b>1. 事業の概況</b>				
行政区域内現在人口に対する普及率 (%)	84.67	80.57	80.66	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$
1日1人平均給水量 (ℓ)	334	301	296	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1000$
有形固定資産減価償却率 (%)	46.88	50.93	52.51	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
<b>2. 施設の効率性</b>				
施設利用率 (%)	56.23	61.29	53.28	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
有収率 (%)	83.74	80.64	90.65	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	7.76	15.34	13.29	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
<b>3. 経営効率性</b>				
総収支比率 (%)	108.27	104.56	108.26	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	7.02	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	7.12	0.51	0.53	$\frac{\text{基準内繰入金(収益)＋基準外繰入金(収益)}}{\text{総収益}} \times 100$
繰入金比率 (資本的収入分) (%)	41.79	16.96	21.22	$\frac{\text{基準内繰入金(資本)＋基準外繰入金(資本)}}{\text{資本的収入計}} \times 100$
職員1人当たり給水人口 (人)	2,324	2,796	2,781	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり給水収益 (千円)	50,164	47,140	46,145	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
給水収益に対する割合				
うち職員給与費 (%)	13.77	19.58	16.50	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
うち企業債利息 (%)	9.27	3.53	3.13	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
うち減価償却費 (%)	64.03	62.21	62.19	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
料金回収率 (%)	98.26	108.60	108.22	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金 (円)	3,613	2,980	2,980	
<b>4. 財務の状況</b>				
当座比率 (%)	383.77	1,016.28	1,006.68	$\frac{\text{現金及び預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	67.13	82.38	83.19	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	89.4	80.03	78.96	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$